

中央アジア諸国

	面 積 (単位: 10,000 km ²)	人口(単位: 100万人) (2005年初)	通 貨 (1米ドル, 2006年1月4日)
ウズベキスタン	44.7	26.1	スム 1,180.90
カザフスタン	272.4	15.1	テンゲ 133.77
キルギスタン	19.9	5.1	ソム 41.30
タジキスタン	14.3	6.8	ソモニ 3.19
トルクメニスタン	49.1	4.7(推計)	マナト 5,200.00

元 首

ウズベキスタン	イスラム・アブドゥガニエヴィッチ・カリモフ大統領
カザフスタン	ヌルスルタン・アビシェヴィッチ・ナザルバエフ大統領
キルギスタン	クルマンベック・サリエヴィッチ・バキエフ大統領
タジキスタン	エモマリ・シャリボヴィッチ・ラフモノフ大統領
トルクメニスタン	サパルムラト・アタエヴィッチ・ニヤゾフ大統領(終身)

政 体 共和制

言 語 公用語は各民族語(ロシア語併用)

宗 教 イスラーム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



キルギスタン、ウズベキスタンでの動乱とその余波

ゆ あさ たけし
湯 浅 剛

概 況

3月のキルギスタン政変は、タジキスタン内戦時のナビエフ大統領失脚(1992年)を除けば、中央アジアで最初の政権交代となった。「革命」の波及を他の中央アジア諸国は恐れたが、2～3月に議会選挙を実施したタジキスタン、また12月に大統領選挙を実施したカザフスタンでは与党の圧勝という結果を踏まえて現政権が維持された。政権交代にこそいたらなかったが、ウズベキスタンにおいても政権に対する不満が表出した。5月、同国領内フェルガナ地方にある都市アンディジャンにおいて、反対派勢力によるとみられる刑務所襲撃をきっかけに大規模なデモが発生し、当局は多数の一般市民を犠牲にしてこれを鎮圧した。この事件は、周辺国へ多大な影響を与えるとともに、反政府勢力を根絶しようとする政権の姿勢がますます硬直化していることを示した。

経済では、引き続きカザフスタンの好況が目立った。また、中国企業によるカザフスタン石油企業の買収、パイプラインの完成など、中国との関係強化を象徴する出来事が相次いだ。他国についても、マクロ経済指標は概して好調であるが、カザフスタンとの経済格差は開く傾向にある(表1)。中央アジアを取り巻く国際関係でも、経済・軍事支援の増大など中国の関与が目立つ。これに呼応して、ロシア主導の国際機構の再編も進んだ。中口の影響力増大が著しい一方で、米軍への風当たりは強くなっている。11月にはウズベキスタンに駐留していた米軍が完全撤退した。キルギスタン駐留米軍については地位協定交渉での駆け引きが続いているものの、早期撤退の兆候はない。

共通の域内・対外政策

キルギスタン政変とアンディジャン事件——地域と国際関係への波及

2005年の中央アジア情勢のなかで、暴力をとまなう現象として際立つのが、3

表1 最近の中央アジア諸国主要経済指標(為替は公定レート, %は前年比)

		GDP (10億ドル)	1人当たり GDP(ドル)	GDP伸び 率(%)	鉱工業 生産(%)	農業生 産(%)	消費者物価 上昇率(%)
カザフスタン	2002	24.45	1,645	9.5	9.8	3.0	6.7
	2003	29.75	1,995	9.2	8.8	1.4	6.8
	2004	40.78	2,715	9.4	10.1	0.1	6.9
	2005	42.75 ¹⁾	n. a.	9.2	4.6	6.7	7.6
キルギスタン	2002	1.60	320	-0.5	-13.1	3.3	2.0
	2003	1.94	390	6.7	17.0	3.2	3.1
	2004	2.20	435	7.1	3.7	4.1	4.1
	2005	2.04 ¹⁾	n. a.	-0.6	-12.1	-4.2	4.3
タジキスタン	2002	1.21	190	9.5	8.4	15.0	10.1
	2003	1.57	240	10.2	9.9	9.6	17.1
	2004	1.86	280	10.6	14.3	3~5 ¹⁾	6.8
	2005	1.94 ¹⁾	n. a.	6.7	8.5	n. a.	7.8
トルクメニスタン	2002	12.27	661 ²⁾	8.1 ²⁾	21.7 ³⁾	15.5	11 ²⁾
	2003	15.81	727 ²⁾	7.7 ²⁾	22.0 ³⁾	11.8	7 ²⁾
	2004	19.19	n. a.	7.2 ²⁾	22.0 ³⁾	20.2	13.8 ²⁾
	2005	n. a.	n. a.	n. a.	22.0 ⁴⁾	19.8 ⁴⁾	n. a.
ウズベキスタン	2002	9.74	385	4.0	8.3	1.7	21.6
	2003	9.94	390	4.4	2.8	5.9	3.8
	2004	11.89	460	7.7	5.4	10.1	3.7
	2005	n. a.	n. a.	7.2 ⁴⁾	7.7 ⁴⁾	7.3 ⁴⁾	n. a.

(注) 1) 推計値。2) EBRD が算出した推計値。3) 総生産量の伸び率。4) CIS 統計委員会ウェブサイト(www.cisstat.com)掲載の数値。4) 1~9月期。

(出所) 原則として各国政府公式統計。トルクメニスタンについては、とくに断りのない限り日本貿易振興機構海外調査部『中央アジア・コーカサス総合調査シリーズ15 国別経済概況2005』掲載のトルクメニスタン国家統計・情報国家研究所作成の数値。

月のキルギスタンの政変と、5月にウズベキスタンで発生した大規模な暴動弾圧(アンディジャン事件)であった。これらは、いずれも中央アジアの政治体制の脆弱性を映す事件であった(詳細は各国の項を参照)。この2つの事件は、波及を危惧する域内諸国や、中央アジアに関心を持つ国際社会に大きな影響を及ぼした。

アカエフ大統領の失脚に至ったキルギスタンの政変を、国際社会は2003年のグルジア「バラ革命」、2004年末のウクライナ「オレンジ革命」に続く、第3の「色つきの革命」すなわち「チューリップ革命」として受け止めた。ロシアや他の中央アジア諸国は、この波が自国に及ぶことを恐れながらも、必ずしもアカエフ政権を全面的に支えなかった。とくにロシアが内政不干渉の姿勢をいち早く示したことがアカエフ失脚を早めた一因であった。国境を接するカザフスタン、ウズベキ

スタン、タジキスタンがキルギスタン暫定政権のバキエフ大統領代行と接触したのは、アカエフ大統領の辞任が確定し、ロシアを含む国際社会が暫定政権の正統性を承認した4月以降であった。「革命」が収束し、7月にバキエフ政権が正式発足した後も、警戒感は続いた。12月のカザフスタン大統領選挙の期間中、同国内に不法滞在するキルギスタン人が多数摘発されるなどの措置がとられた。

数百名単位的一般市民を犠牲にしたアンディジャン事件に対しても、周辺諸国を含め国際社会は敏感に反応した。事件直後から、ロシアや中国はウズベキスタン政府を支持したが、欧米諸国は、EUがいち早く「事件の発生が人権や法の支配を無視した結果」と非難したように(5月16日)、こぞってウズベキスタン政府の対応を批判した。欧米諸国は事件の真相究明のため調査団の現地派遣をウズベキスタンに要請し、実現はしたが様々な制約により、透明性や客観性を確保できなかった。11月になって、EUは内相、国防相など事件に深く関与したとみられるウズベキスタン政府幹部12名のEU内への入国制限、ウズベキスタンへの武器輸出禁止措置を打ち出した。ただし、入国制限者リストにカリモフ大統領が記載されていないこと、措置発表後に内相ががん治療を理由にドイツに滞在したことから、EUの措置の実効性には疑問が寄せられている。ドイツは後述のように安全保障分野を含めた交流をウズベキスタンと継続した。

隣国キルギスタンは、事件発生現場から約30キロにあるウズベキスタンとの国境の都市カラスウから政府の弾圧を恐れて出国した難民を、公式に発表されただけでも541名受け入れた。ウズベキスタン政府はキルギスタンに難民の送還を要請し、一部帰国した人々もいたが、7月27日、難民約400名が国際移民機構(IOM)チャーター機でルーマニアへ出発するなどの措置がとられた。キルギスタンの対応の背景には、難民の人道的な解決を求める欧米からの圧力があった。キルギスタン政変から生まれて間もないバキエフ政権は、とりわけアメリカとの良好な関係の維持を目的に、難民の第三国出国を容認したと考えられる。もちろん、ウズベキスタン政府はこのようなキルギスタンの対応に難色を示した。板ばさみのなかでキルギスタンは、一部の難民をウズベキスタンに引き渡している。

駐留外国軍勢力の再編

欧米諸国への配慮から「人道的」措置をとる一方で、キルギスタンはそれに先立ち上海協力機構(SCO)加盟国と同調し、アメリカを中心とする対テロ「有志連合」軍の中央アジアからの撤退期限を明確にすることを要求する首脳宣言を発出

した(7月5日)。キルギスタンは米軍などに、軍用機離発着と要員の滞在のため首都近郊のマナス国際空港を提供しているが、年間を通じ同空港の利用条件をめぐる交渉をアメリカとの間で展開した。また、キルギスタンはやはり首都近郊にロシア空軍基地を持っており、同軍の地位協定が8月11日に発効した。ロシアはこの基地を中央アジアにおける要衝のひとつと捉えており、増員を含めた設備の充実を目指している。また、報道の限りであるが、5月頃にキルギスタン南部オシュに中国人民解放軍の基地を誘致することに積極的な発言が(中国側はこれに難色を示したようではあるが)キルギスタン政府幹部から相次いだ。キルギスタンの狙いは、自国の地理条件や設備を利用し、アメリカ、中国、ロシアといった主要国から可能な限り有利な支援を引き出すことにあったと考えられる。

7月のSCO首脳宣言は、アメリカとの関係が冷却化していたウズベキスタンにとって、「アメリカ離れ」の契機となった。宣言が出された同日、ウズベキスタン外務省は早くも米軍によるハナバード基地の使用停止を示唆するとともに、軍用機離発着料を含め基地使用料を支払うべき、とアメリカ批判の声明を出した。7月29日、ウズベキスタン政府は一方的に180日以内の米軍撤退を要求した。アメリカはすでにアンディジャン事件直後から同基地駐留の要員や軍用機を順次縮小させ、11月21日には完全撤退した。

米軍のハナバード撤退は、欧米諸国の軍事的プレゼンスの質的な減退を意味しない。前述のマナス空港は依然アフガニスタンにおけるアメリカの「対テロ戦争」の拠点であり、現時点でアメリカは、キルギスタンにより有利な条件を提示してまでも、そのプレゼンスを維持しようとしている。他方、北大西洋条約機構(NATO)は「対テロ戦争」以外の用途でマナス空港を活用することを提示した。また、ドイツは二国間合意によって、ウズベキスタン南部のテルメズにおける部隊駐留を維持している。フランスは、11月にミラージュ戦闘機と一部の要員を帰還させたが、依然150名規模の兵站部隊をタジキスタンに駐留させている。

地域協力枠組みの再編成——中央アジア協力機構の解消

2005年は、中央アジアに関する地域機構でのロシア主導がいつそう明確化し、体系化された年であった。10月の加盟国首脳会合で、中央アジア協力機構(CACO)はユーラシア経済共同体(EEC)との統合に関する合意文書を締結した。この首脳会合で、ユーラシア経済共同体に未加盟のウズベキスタンは、近日中に加盟する意向を示した。CACOはすでに2004年にロシアが正式加盟しており、中央ア

ジア独自の機構とはいえなかった。これに加えて中央アジア諸国が EEC というロシア主導の経済機構にそろって参加することで、この地域の国家間協力の主軸がロシアであることがより鮮明になった。ユーラシア経済共同体は 2 年以内の関税同盟結成を目指している(8月24日、共同体事務総長発言)。

ロシア主導の地域協力に拍車がかかっている一方で、中央アジア独自の協力枠組みの必要性が取りざたされなくなったわけではない。例えば、2月、ナザルバエフ・カザフスタン大統領は恒例の教書演説で、ウズベキスタン、キルギスタンとの「恒久的友好条約」に基づく「中央アジア国家連合」の創設を提唱した。

この糾合の流れに唯一逆らう中央アジアの国はトルクメニスタンである。もとよりこの国は、CACO にもユーラシア経済共同体にも参加しておらず、その他の主要な多国間枠組みへの参加も消極的であった。8月に開催された独立国家共同体(CIS)首脳会合の際、トルクメニスタンは(この国としてはいつものことであるが)大統領ではなく格下の代表を派遣し、CIS 加盟国から「準加盟国」となることを一方的に表明した。これによってトルクメニスタンとロシアをはじめとする他の CIS 諸国との関係が急激に悪化するとは思えないが、少なくともトルクメニスタンは意図的に地域協力の枠組みから孤立しようとしている。

各国の政治・経済・対外関係

カザフスタン——ナザルバエフ大統領再選と積極的な全方位外交

前述の年次教書演説は、ナザルバエフ大統領が近年の著しい経済発展をはじめ自らの政策の成功を披瀝する機会でもあった。彼はここで、2004年末までに 1 人当たりの GDP が 2700^{ドル}となったこと、そして 2005年には 3000^{ドル}に達するとの見通しを述べた。また演説では、1月に締結されたロシアとの国境画定条約(11月16日、両国議会で批准)にも言及しているが、これによってカザフスタンは 1 万 4000^{キロメートル}以上に及ぶすべての国境線を確定したことになる。

華やかな業績を背景に、ナザルバエフは年末の大統領選挙での再選を目指した。ソ連末期を含めればすでに 3 度の大統領選挙が行われ、いずれもナザルバエフが当選してきた。大統領の 3 選は禁じられているが、現行の憲法が制定された 1995 年以降としては 2 度目の大統領選挙であることから、4 度彼は立候補者となることができた。複数候補による選挙としても 1999 年以来 2 度目である。事前の世論調査ではナザルバエフへ投票するとの回答が 7～8 割を占めていた。

政府は「民主化」の成果を内外に宣伝するためにも、欧州安全保障協力機構（OSCE）や CIS 諸国からの選挙監視団を受け入れる用意をした。とくに OSCE による監視団は400名を越え、中央アジア諸国への派遣としては最大規模のものとなった（カザフスタンは2009年の OSCE 議長国を目指している）。このほか、国内の与野党勢力や学生組織も監視員を各投票所に配置した。彼らは総じて、投票所スタッフに公正な手続きを促す圧力となった。

しかし、選挙には公正さや透明性に欠ける側面があった。4月には、選挙終了後に結果が公式に発表されるまでいかなる選挙関連行為も禁止する改正選挙法が施行されたが、これはキルギスタン政変のような混乱を恐れた当局側の措置であった。また、投票者のおよそ3人に1人が利用した電子投票システムでも、相変わらず集計過程の不透明さが指摘された。さらに、選挙直前の11月、有力野党政治家ヌルカディロフ（元非常事態相）が射殺体で発見された。公式には自殺と発表されたが、「大統領周辺の弱みを握る男」の死は様々な憶測を呼んだ。トゥヤクバイをはじめ野党勢力は、メディアへの露出度や資金面での制約を受けながらも、腐敗の蔓延や生活格差の拡大など現政権の失政を追及する選挙戦を行った。

選挙結果は、ナザルバエフの圧勝であった（表2参照）。投票の翌朝には、中央選挙委員会が彼の当選確実を発表し、政府系テレビは冶金工から頭角を現したナザルバエフの一代記を放映するなど、ソヴィエト的な祝祭気分一色となった。OSCE は過去の選挙と比べて若干の改善があったことを評価しながらも、国際的な基準を満たすものではなかったとの見解を発表した。

前述の国境画定条約に象徴されるように、外交面ではロシアとの良好な関係を保ちつつ、欧米諸国を含めた国際社会に対し積極的な全方位外交を行った。安全保障分野では、旧ソ連諸国との協調を維持しつつ、イギリスとの軍事演習の継続（9月）、中国からの約200万ドルの軍事支援の受入れ（同月）、パキスタンでの大地震被害者に対する約20万ドル相当の人道支援物資の提供（10月）など、欧米諸国を含めた全方位的な関係強化をはかる姿勢がみられた。

産業分野でも、中国の関与の強化が注目された。8月22日、中国石油天然ガス集团公司（CNPC）はインドの企業と競合のすえ、41億8000万ドルでカナダを拠点とする企業「ペトロカザフスタン」を買収すると発表した。ペトロカザフスタン社は、カザフスタン第2位の油田権益を持っている。当初、議会を中心に国内ではこの買収に反対する声が上がったものの、11月に政府は CNPC との間で石油・天然ガス採掘の協力体制を協議するなど、カザフスタンは中国による採掘権を容

表2 カザフスタン大統領選挙結果

立候補者	得票数(人)	得票率(%)
N・ナザルバエフ(現職, 1940年生)	6,147,517	91.15
Zh・トゥヤクバイ(「公正なカザフスタンのために」代表, 1947年生)	445,934	6.61
A・バイメノフ(「アク・ジョル」党首, 1959年生)	108,730	1.61
Ye・アブィルカシモフ(カザフスタン共産人民党推薦, 1948年生)	23,252	0.34
M・イエレウシゾフ(「タビガト」代表, 1950年生)	18,334	0.28

(注) 「得票率」は合計すると99.99%となる。「どの候補者にも反対」「無効票」を加えた数値については不明。

(出所) カザフスタン中央選挙委員会ウェブサイト(www.election.kz)掲載の最終結果, *Republic of Kazakhstan Presidential Election OSCE/ODIHR Election Observation Mission International Observer Handbook*, Almaty, 24 November 2005などをもとに筆者作成。

認する方向に進んでいる。また, CNPC は2004年に着工されたアタス～阿拉山口間のパイプライン建設の中国側担当企業でもあるが, 同パイプラインは12月に完成し, 2006年中には年間1000万トンの輸送量による稼動が見込まれている。他方で, 10月に資源開発分野における政府の権限を強化する法律を施行し, エネルギー政策を国家戦略の一部として位置づける姿勢を強くした。

ウズベキスタン——アンディジャンの傷跡深く

冒頭で国際関係の観点から論じたアンディジャン事件の経緯とは, 次のとおりである。5月12日, 東部フェルガナ地方アンディジャン市で武装集団が刑務所を襲撃し, 政治犯を含め受刑者約500名を解放するとともに, アンディジャン州政府の建物など市内の拠点を占拠した。この行動に呼応するように, 州政府前の広場ではカリモフ政権の退陣を求め, 1万人以上の一般市民が参加するデモが発生した。当局は鎮圧のために軍と治安機関の部隊を派遣したが, 事態の收拾は児童を含む大量の一般市民の犠牲者をともしなうものとなった。この事件の死者は, ウズベキスタン側の発表で187名となっているが, ロシアや欧米のメディアでは約700～800名超とも報じられた。

ウズベキスタンでは従来から, 治安当局者による国境を越えて商品を運ぶ「担ぎ屋」やバザール商人を含む民間人に対する不当な取調べや横暴な振る舞いが横行していた。バザールの閉鎖も頻繁に起こった。これらに対する不満が事件の背景にあったと考えられる。事件を引き起こしたグループの当初の目的は, 逮捕され公判にかけられた23名の中小企業関係者を救出することにあった。事業を通じ

てつながっているこの集団は、結成の軸となった人物の名前(アクロム・ヨルダシェフ)から「アクラミア」と呼ばれた。当局側は、これをヒズブッタフリール(解放党)など過激主義と連携するテロ組織として危険視した。事件後、彼らの一部を含め、反政府的な行動をとった者の多くは隣国キルギスタンに逃れたが、後に送還されウズベキスタンで裁判にかけられた者もいる。

事件後、カリモフ政権は「色つき革命」の波及を恐れるかのように、国内の野党やNGO、外国系メディアの摘発・閉鎖をこれまで以上に進めた。4月、国内の野党が結集して「太陽連合」が作られたが、10月に指導者のウマロフが逮捕されたことをはじめとして、企業家を中心に作られた同連合の幹部も摘発の対象となっている。このようにカリモフ政権は体制の引き締めを行っているが、必ずしも磐石とはいえない。それは、閣僚レベルの人事の頻繁な異動にも表れている。秋以降、カリモフ大統領はイノヤトフ国家保安庁長官やミルザエフ国防相など治安機関出身者を軸に幹部人事を固める傾向を強めた。

カリモフ大統領は、事件に際して自らを支持した中口との連携を強化した。彼は事件から2週間も経ずに北京を訪れ、中国と「友好協力パートナーシップ条約」を締結し、緊密ぶりをアピールした。ロシアとは、独立後初の二国間の軍事演習をウズベキスタン領内で実施する(9月)とともに、2004年締結の「戦略的パートナーシップ条約」を補完する「同盟関係条約」を締結した。6月末のカリモフの訪口では、ウズベキスタンの集団安全保障条約機構への復帰も議論されたといわれる。一連の動きは前述の対米関係悪化と連動したものであった。

なお、これらの動きに先立ち、ウズベキスタンはGUUAM(グルジア、ウクライナ、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、モルドバが加盟。名称は加盟国の頭文字)からの脱退を決定した。すでに2002年6月以来、ウズベキスタンはこの枠組みでの活動を停止していた。ウクライナ、グルジアといった親米政権と歩調を合わせることがますます困難となり、またこの機構が4月の外相会合にて「カスピ海から黒海へ」と関心の対象を移したゆえの行動であった。

経済面では、GDP成長率が2年連続して7%台を維持するなど、公式統計はマクロ・レベルでの経済の好調さを示している。しかし、これは主要輸出品目である綿、金、ガスの高値に支えられた数字とみられ、市民の実質的な収入増に寄与したとはいえない。大半の市民にとって国内での雇用機会は限られており、カザフスタンやロシア、韓国など国外へ出稼ぎする市民は増える一方である。政府はアンディジャン事件の教訓も踏まえて、中小企業や個人経営農業の擁護・育成

の方針を含め経済自由化政策を打ち出した。税務当局者による不当な取り締まりなどから企業家を保護する大統領令(6月14日)、賃金・年金の最低支払額の倍増についての大統領令(12月14日)などがそれにあたる。少なくとも事件後のアンディジャンでは、当局はこれらの政策を徹底させ、人々に「ムチ」より「アメ」を与えることで事件のしこりを解消しようとしている。ただし、首都タシュケントを含め他地域では依然として賃金の不払いや遅配が頻発している。

タジキスタン——下院選挙での与党圧勝と国境警備の完全移管

2005年のタジキスタン内政は議会選挙から始まった。下院(マジュリスイ・ナモヤングゴン、計63議席、任期5年)は、小選挙・比例代表併用制をとる。このうち全国41の小選挙区では、1回目の投票でいずれの候補も過半数の得票を得られない場合は、上位2候補による決選投票を実施する。この全国区(比例代表区)と小選挙区第1回目の投票が2月27日、小選挙区決選投票は3月13日に実施された。全国区にはイスラーム復興党など非大統領派政党を含む6政党が候補者を立てた。OSCEはこれに約160名の選挙監視団を派遣した。

この内戦終結後2度目の選挙では、政権を担う人民民主党が圧倒的な強さを示した(表3参照)。中央選挙・国民投票委員会は投票率を92.6%と発表した。前回選挙と比べ、立候補の際の預託金の減額など選挙制度が改善され、選挙キャンペーンも平穏に行われた。しかし、与野党間で実質的な政策論議がなく、有力な複数の独立系新聞が事実上休刊となるなど、ここでも「色つきの革命」の波及を防ぐ措置が政権によってとられた。OSCEは、欧米の規範に照らしても、国内法に照らしても十分な運営がなされなかったと評価した。選挙に参加した共産党、民主党、社会民主党、イスラーム復興党からは、選挙が不当なものであったと不満が表明され、再選挙が提案された。しかし、後述のキルギスタンのように国民的な動きとして盛り上がることはなかった。

表3 タジキスタン下院選挙結果

政党名	全国区(比例代表制)			小選挙区	議席数合計
	候補者数	得票率(%)	議席数	議席数	
人民民主党	21	74.90	17	39	56
共産党	9	13.64	3	1 ²⁾	4
イスラーム復興党	5	8.94	2	0	2
民主党	4	1.17	0 ¹⁾	0	0
社会民主党	7	0.50	0 ¹⁾	0	0
社会主義者党	5	0.30	0 ¹⁾	0	0
無所属	-	-	-	1	1
(すべての政党に反対)	-	0.20	-	-	-
(無効票)	-	0.34	-	-	-
計		99.99	22	41	63

(注) 1) 選挙法の規定により、全国区の得票率5%以下の政党は同区での議席配分はなされない。

2) 第36選挙区選出サイドフ議員(人民民主党所属)は共産党からの推薦を受けているが、このカテゴリーには入っていない。

(出所) Народная газета, 18 января 2005 г., 9 марта 2005 г., Republic of Tajikistan Parliamentary Elections OSCE/ODIHR Election Observation Mission Final Report, Warsaw, 2005などに掲載のデータをもとに作成。

これにはいくつかの理由が挙げられる。何より、内戦終結後、経済発展を進める現政権の政策が、大半の国民に支持されているという側面がある。タジキスタンが中央アジア最貧国であることに変わりはないが、多くの市民がロシアへ出稼ぎや「担ぎ屋」として越境交易で生業を立てている現状は、内戦期より相対的に良くなったと理解されている。また、内戦後の和解で政権入りしたイスラーム復興党など旧反対派勢力は政策に独自色を出せず埋没してしまった。

選挙結果を踏まえ、ラフモノフ大統領は政権内の旧反対派を相次いで異動させた。地方行政担当の副首相ヴァジロフを労働・雇用・社会福祉相へ降格し、第1副首相のイスラーム復興党幹部トゥラジョンゾダを解任した(3月25日)。中央アジア唯一の合法的宗教政党は事実上下野した。選挙後の閣僚人事は旧反対派に依存せずに政権運営できるという大統領の自信を物語る。

対外関係でもラフモノフ政権はロシア重視を維持しながらも自立の道を模索している。2004年9月から始まったロシア国境警備軍による対アフガニスタン国境警備は2005年9月に移管が完了した。これによって、国境警備はタジキスタン側によって掌握されることとなった。世界的な麻薬密輸ルートであるその国境を厳格に管理することが国際社会共通の課題であるという立場から、タジキスタンは

欧米諸国からの装備・機材の提供を受ける傾向を強めている。ただし、非常事態が発生した場合は、現在も駐留しているロシア軍第201自動車化狙撃師団への支援要請がなされることとなっており、また定期的に共同訓練を行っていることから、タジキスタンにおけるロシアの軍事的プレゼンスは依然強い。

4月、ロシアの国策企業「統一電力機構」(UES)が出資しているタジキスタン領内のサングトゥーダ第1水力発電所の改修が始まるなど、経済分野でもロシアからの支援に依存するところは大きい。1月と6月にドゥシャンベで政府機関を狙ったテロとみられる爆発事件が発生するなど、国内情勢は依然不安定な側面があるが、公式統計では2004年まで2年連続して10%以上のGDP成長率を示したことからも、近年国民の生活水準はわずかながらも改善されつつあるとみられる。

キルギスタン——「革命」後も続く混乱

アカエフ大統領は任期延長などの非常措置をとることなく、自分が秋までの任期でもって勇退することを再三にわたり約束していた。2004年の時点から、与野党はともに「アカエフ後」をにらんだ行動をとっていた。同年9月に「キルギスタン国民運動」(NDK)として結集した野党勢力にとっては、大統領選挙に向けた統一候補を擁立できるかどうかが課題となっていた。

2～3月の議会(ジョゴルク・ケネシュ、計75議席、任期5年)選挙は、「アカエフ後」を見据えたものであった。2003年2月の憲法改正により二院制から一院制に移行して最初の、小選挙区制による選挙は、2月27日にすべての選挙区で投票が行われ、いずれの候補も過半数の票を獲得しない選挙区では、3月13日に上位2候補による決選投票が実施された。

利用できるメディアや資金の点で選挙戦を戦う条件が与党に圧倒的に有利であったこと、票の買収が行われていたことなどから、選挙監視を実施したOSCEを含め内外から選挙の公正さに疑問が呈された。1回目の選挙の結果、大統領の長女ベルメト・アカエワが党首の与党「アルガ(前進)・キルギスタン!」が第一党となることが確実となり、3月4日以降、南部を中心に選挙の正当性に異を唱えるデモが広がった。それは反大統領派によるジャラル・アバド州行政政府の占拠、首都ビシュケクから南部の主要都市オシュまでの幹線道路の封鎖という事態にまで及んだ。アカエフは内戦に陥る危険があると警告し、反対派に冷静な対応を求める一方、独立系メディアに対する統制を強めた。

決選投票の後、野党勢力による反政府行動はさらにオシュ、ナルイン、タラス

などの各州に及んだ。一部はこん棒や火炎瓶で武装するなど過激の一途をたどった。3月24日、混乱はビシュケクまで及んだ。市内各地で野党勢力が集会・デモを行い、同日午後には群衆が大統領府の建物を占拠した。動きは野党指導者の予想を超える規模になった。流血を恐れたアカエフは、治安機関・警察による実力行使には及ばず、同日夜までに首都を離れ、ロシアへ逃れた。混乱のなか、アカエフの強力な政敵であり、2000年以来獄中にあったクーロフ元副大統領が釈放された。野党勢力は、軍、警察、主要メディアなど重要機関を掌握し、アカエフ政権は事実上崩壊した。「革命」の背景には、長年にわたる国内の南北格差、大統領の親族や側近に集中する特権や腐敗の蔓延に対する不満の蓄積があった。ビシュケクは、商店での略奪・破壊が横行するなど数日間にわたり無法状態の体をした。4月11日、アカエフは、逃亡先のモスクワで大統領辞任を表明した。

政変後、3月に改選された新議会とアカエフ時代に機能していた旧議会との間に対立が一時的に深まったものの、旧議会が自ら活動停止を宣言することで(3月28日)、新議会に主導権が移ることとなった。ただし、ベルメト・アカエフはじめ国外に逃亡した旧大統領派の多くについては議員資格が剥奪された。同時に、野党勢力指導者の一人バキエフ元首相を大統領代行兼首相に任命し、暫定政権が発足した。議会は、大統領辞任後3カ月以内に新大統領を選出するとの憲法の規定に従い、6月23日に選挙を実施することを決定した。

暫定政権では、第1副首相代行に就任した、北部出身で治安当局とのつながり

表4 キルギスタン大統領選挙結果

立候補者	得票数(人)	得票率(%)
K・バキエフ(大統領代行, 1949年生)	1,776,156	88.72
T・バキル・ウル(キルギスタン人権オンブズマン代表, 1958年生)	78,701	3.93
A・アイティケエフ(産業・企業家同盟代表, 1958年生)	72,604	3.62
Zh・ジェクシェエフ(「キルギスタン民主運動」党首, 1947年生)	18,166	0.90
T・ウメタリエワ(非政府・非商業組織同盟代表, 1962年生)	10,445	0.52
K・ドゥシェバエフ(元内相, 1957年生)	10,253	0.51
すべての候補者に反対	18,197	0.90
無効票	17,456	0.87

(注) 当初、シャリポフ元ジャラル・アバド州知事(1955年生)も立候補していたが、6月23日に立馬を辞退。

(出所) *Kyrgyz Republic Presidential Election OSCE/ODIHR Election Observation Mission Final Report*, Warsaw, 7 November 2005, などをもとに筆者作成。得票率は小数点第3位以下切捨て。

の強いクーロフと、南部出身のバキエフとの権力抗争が深刻化することが懸念された。ところがクーロフは新政権で首相(議会承認までは代行)となることを約束されたことで、バキエフ支持の立場を明確にした。一方、アカエフ派の残党「メケニム(わが祖国)・キルギスタン」代表バルイクタバソフが、二重国籍を理由に大統領選への立候補を認められなかったことから、支持者が一時政府庁舎を占拠するなど(6月17日)依然不安定な情勢が続き、選挙の日程も当初の予定から7月10日に延期された。選挙の結果はバキエフ圧勝であった(表4参照)。OSCEは表現・結社の自由の尊重など「著しい進歩があった」とこの選挙を手放しで評価した。8月14日、バキエフは正式に大統領に就任した。

新体制発足後もバキエフは厳しい政治運営を強いられた。まず、閣僚が難航した。バキエフが提示した閣僚名簿案について、議会は「革命」の立役者の一人オトゥンバエワ外相代行ら6名の任命を了承しなかった。バキエフはこれらのポストに別人を立てて乗り切った。また9月、やはり政変時の盟友でありアカエフ派による汚職摘発の急先鋒であったベクナザロフ検事総長を、バキエフは「職権乱用」を理由に解任した。議会内「保守派」へ配慮をしたためである。ベクナザロフの地元・南部アクスウを中心に、支持者が復権のために暴力も辞さずとの姿勢を示したが、ベクナザロフ本人は政治的混乱の拡大を嫌い、これを思いとどまらせた。また、議会議員をはじめとする要人の暗殺が相次いだ。

政治的混乱のなか、経済は3年ぶりのマイナス成長となった。国内の主要産業は低迷し、それにともない雇用機会が限定され、労働力の流出は増加する傾向に

あるとみられる。キルギスタンの対外債務は2004年時点で約20億3000万ドルという、年間のGDPに匹敵する額に達した。2月、パリ・クラブは債務救済措置をとり、日本を含めた債権国は順次債権繰り延べなどの手続きをとっている。

トルクメニスタン——独裁体制の続行と天然ガスをめぐる駆け引き

「色つきの革命」の波及の可能性がもっとも低い中央アジアの国がトルクメニスタンであった。ニヤゾフ大統領は、長年にわたる反大統領派の追放により国内に主要な政敵を持たず、政治・経済の権限を一身に集中していた。ニヤゾフの独裁的な政治手法は2005年も続き、石油・天然ガス部門の担当大臣の更迭(8月13日)など、頻繁に閣僚を異動させることで自らへの求心力を維持した。このなかで、国有企業であるトルクメンガスの副社長アヴェゼフを閣僚に相当する社長に任命し(6月11日)重用した。ニヤゾフは2009年には大統領選挙を実施するとの意向を示したが(10月24日)、この言葉どおりに選挙が実行される保証、ましてや公正かつ民主的な手続きによる選挙が行われる保証はどこにもない。

対外的にも、8月にCIS正加盟国から離脱するなど、独特の孤立政策を継続している。9月、トルクメニスタンが計画するダウラタバード・ガス田からアフガニスタン、パキスタンへと続くパイプライン建設をめぐり、アジア開発銀行(ADB)が採算に合わないとの見積もりを示したが、天然ガスというカードで国際政治を乗り切らなければならないトルクメニスタンには痛手であった。しかし、1年を通じ、輸出の要である天然ガスをめぐって、トルクメニスタンは主要な輸出先であるロシア、ウクライナ、イランなどとの積極的な交渉を続けた。

とくにロシアへ供給している天然ガスの価格をめぐる交渉では、ここ数年続けてきた設備投資による品質向上によって、より国際基準に近い価格を設定できる自信がついてきた。また、ロシア側がより大量かつ安定的に供給されれば値上がりはやむなしとの姿勢であったため、トルクメニスタンは時間の経過とともに強気の姿勢をとるようになった。2006年輸出分について、10月時点で、トルクメニスタンは50ドル(1000立方メートル当たり、以下同じ)という価格を提示していたが、11月にはそれを60ドルに、最終的には65ドルという価格でロシア側との合意に至った。2年前の価格(44ドル)に比べれば、5割近い上げ幅を示す金額である。年末のロシア・ガスプロム社社長との協議で、ニヤゾフは2006年について総計300億立方メートルの天然ガス輸出を約束した。当初ガスプロム側が期待した量に比べればはるかに少ないものの、年間産出量の半分以上に当たり、トルクメニスタンにとってはウクラ

イナに匹敵する天然ガスの輸出先が確保されることとなる。

また、石油開発についても、自国領内にあるカスピ海東部の石油精製工場の改修などでロシア・ルクオイル社からの支援を引き出そうとしている。なお、ウクライナとの交渉では、同国に輸出した天然ガスの料金未払い問題などから、さらに強気な姿勢を示した。2005年を通じ、同国には58ドルという輸出価格が設定されていた。対中関係についてもエネルギー供給が主要な論点となっている。7月、呉儀副首相が中央アジア歴訪の途次に立ち寄り、ニヤゾフとの間で経済・技術、エネルギー資源分野における協力に関する合意文書を締結した。

2006年の課題

アンディジャン事件の傷は癒えず、ウズベキスタンの内外に依然として影響を及ぼしている。ウズベキスタンでは、この事件にかかわる公判が続いているが、それは当局側の演出が多分に入ったものであり、必ずしも真実を追及する場となっていない。国外に逃亡した難民は、いつ強制的に帰国させられるかもしれぬ不安な生活をすごしている。避難先の官憲に拘束された難民の事例もある。抑圧的な政治や経済の停滞が続くかぎり、ウズベキスタンで再びアンディジャンと同様の事件が起きないとは限らない。これらの潜在的な不安定要素をいかに管理するかは、ウズベキスタンはじめ関係諸国に共通する不可避の課題である。

その手法は、政治的にはより穏健かつ民主的であることが望ましい。それが、中長期的には政治体制の安定度を高め、また国際社会からも受け入れられやすい方策であるからだ。おりしも、カリモフ大統領は2007年1月に任期満了を迎える。選挙をするのか否か、野党勢力が実質的な対抗馬を擁立することができるのか、国際機関の監視を受け入れるのか、といった課題へのカリモフ政権の姿勢は、将来のウズベキスタンや地域秩序のあり方を決定するうえできわめて重要だが、見通しは決して明るくない。本文で触れた中小企業振興を含む経済自由化政策とあわせ、2006年は改革に向けたウズベキスタンの姿勢が試される年となろう。

政変から約1年を経過しようとしているキルギスタンも、政治体制は脆弱である。「革命」同志の多くがバキエフと袂を分かち、野に下っている現状は、新たな政治の混乱を招く恐れがあることを示唆している。また、アカエフ時代の憲法改正により、議会が閣僚や裁判官の任命などより広範な権限を持つようになったことから、バキエフ大統領は、アカエフ以上に議会との協調をはからねばならない立場にある。より俊敏に改革を進めようとするバキエフにとっては、改革の停滞

を招く足枷になりかねない条件ではある。OSCE 議長国や WTO 加盟を目指すカザフスタンとともに、キルギスタンは政治・経済体制について欧米的な規範をより積極的に取り入れなければならない立場にある。

2006年にはタジキスタンでも大統領選挙が予定されているが、比較的安定した政治運営を続けているラフモノフの再選は揺るがないだろう。ただし、イスラーム復興党による非合法的な政権奪取の試みなど不測の事態が起こらないとはいえない。まもなく10年が経過しようとしている内戦の混乱を経て、出稼ぎに依存しない国内の産業育成が、持続的な経済発展と社会の安定のためのより重要な課題となってくるだろう。また、増加する一途の麻薬密輸の抑制は、タジキスタンはもとより国際社会全体に影響を与える問題として注目しなければならない。

本文で触れたように、トルクメニスタンはロシア・ガスプロム社との間に大規模なガス供給の取り決めを行ったが、一部ではこれが実現不可能な数字であるとの指摘がなされている。トルクメニスタンの経済の実態を理解するうえでも、ロシアとの貿易の履行状況は注視すべき問題である。また、エネルギー供給をめぐる関係強化を目指し、2006年4月にもニヤゾフ大統領自らが中国を訪れるといわれている。なお、トルクメニスタンに限らず、中国の影響は中央アジアで強まる一方である。2006年にはアタス～アラ山口間の石油パイプラインの操業開始が見込まれている。また、これまで貿易や経済支援で進展のあった中国と中央アジア諸国との関係であるが、2005年には安全保障・軍事部門で、中国からの支援姿勢がさらに強まった。2006年もこの傾向が続くものと思われる。

地域の国際関係をめぐっては、その要となるユーラシア経済共同体の制度化、機能強化の道筋がいかなるものとなるかを評価することのできる年となるだろう。ここで共同体原加盟国が批准した既存の合意にウズベキスタンも迅速に参画することが重要となる。また、地域協力の牽引車としてカザフスタンの役割も重要である。

(防衛研究所主任研究官)

*記事冒頭の略語は、それぞれ、(ウ)=ウズベキスタン、(カ)=カザフスタン、(キ)=キルギスタン、(タ)=タジキスタン、(ト)=トルクメニスタンを示す。

1月6日 ▶(カ)アルマトウ地方裁判所、同国検察当局の要求に従い、野党「カザフスタンの民主的選択」(DVK)の解散を合憲と裁定。

▶(キ)野党「アタ・ユルト」共同議長のアトウンバエワの下院立候補届出が却下される。

8日 ▶(キ)首都ビシュケクで、野党「アタ・ユルト」共同議長アトウンバエワ元外相の立候補届出却下に対する約200名の抗議デモ(～10日)。

9日 ▶(ト)議会選挙決選投票。海外からの監視団は派遣されず。

▶(ウ)下院選挙決選投票。

▶(カ)イラク駐留中のカザフ軍工兵部隊の兵士1名が殉職。

17日 ▶(カ)ナザルバエフ大統領、ロシアを訪問。プーチン大統領との間で国境画定条約に署名(～18日、モスクワ)。

23日 ▶(キ)アカエフ大統領、ロシア訪問。

25日 ▶(タ)ルシャイロ CIS 執行委員長、タジキスタン訪問。ラフモノフ大統領と会談。

28日 ▶(ウ)カリモフ大統領、上下両院合同総会で年次教書演説を行う。

29日 ▶(カ)アルマトウにて、DVK 解散に反対する約2000名のデモが起こる。関連するデモはその後も散発。

2月4日 ▶(ウ)内閣改造。外相、司法相などが交代。

9日 ▶(カ)過激主義対策法が下院を通過。

10日 ▶(ト)ミレル・ガスプロム社長、トルクメニスタン訪問。ニヤゾフ大統領と会見。

11日 ▶(キ)アイトマトフ外相、ロシア訪問。

14日 ▶(キ)アイトマトフ外相、マナス空港における米軍の AWACS (早期警戒管制

機)展開を拒否すると発言。米側は AWACS の展開の可能性について否定的。

16日 ▶(タ)アキロフ首相、ウズベキスタン訪問。二国間の流通問題等を協議。

17日 ▶(キ)アカエフ大統領、年次教書演説。

18日 ▶(カ)ナザルバエフ大統領、年次教書演説。

22日 ▶(ト)ニヤゾフ大統領、目の手術を受け成功。

25日 ▶上海協力機構(SCO)外相会合(カザフスタン・アスタナ)。

27日 ▶(タ)下院選挙。与党人民民主党の圧勝。

▶(キ)議会選挙(第1回目)。75議席中32議席が確定。

3月4日 ▶(キ)南部ジャラル・アバド州行政府周辺で反政府デモが発生。以後、デモは拡大しつつほぼ毎日続く。

▶「中央アジア+日本」対話・第1回高級事務レベル会合(ウズベキスタン・タシケント)。

6日 ▶(キ)バキエフ前首相、大統領選挙前に臨時議会を召集することを要求。

▶ムシャラフ・パキスタン大統領、ウズベキスタン、キルギスタンを歴訪(～8日)。

10日 ▶(キ)債務救済のための債権国会議が開催(パリ・クラブ会合、～11日)。

13日 ▶(キ)議会選挙決選投票が当選者未確定の39選挙区で実施され、うち37選挙区で当選者が確定。南部を中心に選挙の不当を主張するデモが広がる。

15日 ▶(キ)北部タラスで反政府勢力が州行政府を占拠。

18日 ▶(キ)ジャラル・アバド州、オシュ州で州行政が占拠される。

22日 ▶(ト)ユシチェンコ・ウクライナ大

統領，トルクメニスタン訪問(～23日)。

23日 ▶(キ)内相，検事総長が解任される。ビシュケク中心部にてデモ拡大。

24日 ▶(キ)ビシュケクで大統領府などが反政府デモ参加者により占拠。アカエフ大統領がロシアに逃亡。市内に暴動広がる。

▶ユーラシア経済共同体首相会合(アスタナ)。WTO加盟問題などを協議。

25日 ▶(キ)野党指導者による暫定政権が発足。バキエフが暫定大統領代行(首相兼務)に就任。

28日 ▶(ウ)カリモフ大統領，バキエフ・キルギスタン大統領代行と電話会談。

31日 ▶(カ)サアカシヴィリ・グルジア大統領，カザフスタン訪問。エネルギー問題など協議。

4月2日 ▶(タ)集団安全保障条約機構(CSTO)加盟国による軍事演習「境界2005」が実施される(～6日)。

4日 ▶(キ)アカエフ，大統領辞任を表明。

11日 ▶(キ)アカエフの大統領辞任を議会が承認。

15日 ▶(カ)汚職対策に関する大統領令が施行。

22日 ▶GUUAM外相会合(モルドヴァ・キシナウ)。ウズベキスタンは欠席。

22日 ▶(タ)当局がロシアで失踪中だったイスカンダロフ民主党党首の拘束を発表。後に，破壊的暴力活動の罪で逮捕。

25日 ▶(カ)合同野党「ナグイズ・アクジョル」が第1回党大会を実施。サルセンバエフ(元情報相)などが共同議長に選出。

5月3日 ▶(ウ)米大使館前で現政権を批判するデモが発生(～4日)。

5日 ▶(ウ)GUUAMからの脱退を表明。

8日 ▶(キ)バキエフ大統領代行，ロシアを訪問。

13日 ▶(ウ)未明，フェルガナ地方のアンディジャンにて武装グループが刑務所を襲撃。これを契機に暴動が発生，一般市民に多数の犠牲者(アンディジャン事件)。

18日 ▶(カ)ルカシェンカ・ペラルーシ大統領，カザフスタン訪問。

▶(キ)ラフモノフ・タジキスタン大統領，キルギスタンを訪問。バキエフ大統領代行とウズベキスタン情勢に伴う両国の協力について協議。

22日 ▶(カ)アルマトゥ市内で言論の自由の拡大を求める約1500名のデモが発生。

▶アンディジャン事件でキルギスタンに避難していた難民の一部が帰国。

24日 ▶(ウ)議会，アンディジャン事件について独自調査を開始。

25日 ▶(ウ)カリモフ大統領，中国訪問。「友好協力パートナーシップ条約」，6億ドル相当の石油合弁企業事業計画に調印。

▶(カ)バクーで開催されたトルコまでの石油パイプライン(BTCパイプライン)開設式典にナザルバエフ大統領が出席。

30日 ▶(カ)ユシチェンコ・ウクライナ大統領，カザフスタン訪問(～31日)。

6月4日 ▶(キ)オトゥンバエフ外相代行，ガニエフ・ウズベキスタン外相と会談。アンディジャン事件以後の難民問題について協議。

5日 ▶(カ)バイコヌール宇宙基地50周年式典。プーチン・ロシア大統領などが出席。

14日 ▶(キ)国連人権高等弁務官事務所，アンディジャン事件に関する調査団を派遣。

17日 ▶(キ)バルイクタバソフ氏の大統領選立候補が受理されなかったことに対する抗議デモ参加者の一部が，政府庁舎を一時占拠。

22日 ▶CSTO外相会合(モスクワ)。

23日 ▶CSTO安全保障理事会(首脳会合，モスクワ)。

28日 ▶(ウ)カリモフ大統領、ロシア訪問。
プーチン大統領、イワノフ国防相と会談(～29日)。

7月3日 ▶(カ)胡錦濤中国国家主席、カザフスタン訪問。ナザルバエフ大統領との間で戦略的パートナーシップに関する共同声明に署名(アスタナ、～4日)。

5日 ▶SCO 首脳会合。中央アジアに駐留する米軍などの撤退期限明確化を要求。インド、イラン、パキスタンがオブザーバーとして加盟(アスタナ、～6日)。

10日 ▶(キ)大統領選挙。バキエフ当選。

16日 ▶呉儀中国副首相、カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタンを歴訪(～21日)。

25日 ▶ラムズフェルド米国防長官、キルギスタン、タジキスタンを歴訪(～26日)。

27日 ▶(キ)アンディジャン事件により流入した難民約400名がルーマニアに向け出発。

29日 ▶(キ)政府、自国領内で拘束したアンディジャン事件に関する容疑者14名の身柄を国連に引き渡す。

▶(ウ)政府、米国に対しカラシ・ハナバード基地からの180日以内の撤退を要求。

8月8日 ▶(タ)イスカンダロフ民主党党首の最高裁判決始まる。

14日 ▶(キ)バキエフ新大統領就任式。

15日 ▶(タ)ロシア軍第201自動車化狙撃師団による軍事演習(～19日)。

17日 ▶テロ対策軍事演習「カスピ海反テロ2005」がCIS加盟10カ国により実施。イランはオブザーバー参加(～18日)。

19日 ▶(カ)上院議会選挙。

23日 ▶中国・山東半島にて、中ロ合同軍事演習視察中のキルギスタン、タジキスタンの国防相およびカザフスタン国務次官が曹剛川・中国国防相と会見。

26日 ▶CIS 首脳会合(ロシア・カザン)。中央アジアからはトルクメニスタンを除く各国が参加。同国はCIS準加盟国に。

29日 ▶(キ)バキエフ大統領、2007年までを目処に州の行政区分の見直しを行うと発言。

9月1日 ▶(タ)対アフガニスタン国境管理がロシアからタジキスタンに完全移管。

6日 ▶(カ)クリントン前米大統領、カザフスタン訪問。ナザルバエフ大統領、野党側大統領候補トゥヤクバイの双方と会見。

13日 ▶(キ)日本政府との間で、約262億円の債権繰り延べなどを含む対キルギスタン債務救済措置に関し合意。

▶曹剛川中国国防相、タジキスタン、カザフスタンを歴訪(～18日)。タジキスタンに軍事・技術協力を供与。カザフスタンへの1600万元(約200万^{ドル})の無条件支援などを供与。

16日 ▶(ウ)ロシアとの初の二国間対テロ共同軍事演習を自国内で実施(～24日)。

19日 ▶(カ)自国領内でカザフ軍とイギリス軍の合同演習「ステップの鷲2005」を実施(～30日)。

▶(キ)ベクナザロフ検事総長を解任。

20日 ▶(ウ)最高裁でアンディジャン事件に関する最初の公判が開始。容疑者15名のうち3名はキルギスタン国籍。

▶ロシアのイワノフ国防相、キルギスタン、ウズベキスタンを歴訪(～23日)。キルギスタンで300万^{ドル}の軍事支援を供与。ウズベキスタンとの初の二国間軍事演習を視察。

21日 ▶(キ)エルキンバエフ国会議員が暗殺される。

27日 ▶フリード米国務次官補、ウズベキスタン、キルギスタンを歴訪。ウズベキスタンで米軍撤退について言及。また、キルギスタンでバキエフ大統領、クロフ首相などと会談(～28日)。

▶中央アジア協力機構(CACO)およびユーラシア経済共同体首相会合(ドゥシャンベ)。

30日 ▶(キ)バキエフ政権下で最初の内閣を議会が承認。オトゥンバエワなど6名は承認されず。

10月6日 ▶CACO 首脳会合(サンクト・ペテルブルグ、～7日)。ユーラシア経済共同体との組織統合を合意。

10日 ▶ライス米国務長官、キルギスタン、アフガニスタン、カザフスタン、タジキスタンを歴訪(～15日)。

19日 ▶(タ)対アフガニスタン国境管理についての、ロシアからタジキスタンへの移管完了式典実施(ドゥシャンベ)。

20日 ▶(キ)アクマトバエフ国会議員、ビシュケク近郊の収容所視察中に暗殺される。

22日 ▶(キ)ビシュケク市内でエルキンバエフ議員暗殺に対するクロフ首相の責任追及を要求するデモ(約200名)が発生。

24日 ▶(ウ)内務省が、野党「太陽連合」議長ウマロフを横領容疑で逮捕したと発表。

26日 ▶(ウ)ジャーナリストへの迫害に抗議し、BBCがタシュケントの支局を以後6カ月間閉鎖。

11月1日 ▶(キ)アクマトバエフ議員が暗殺された同じ収容所で騒乱発生。囚人2名死亡。

▶(ウ)ウマロフ逮捕に関し、米上院議員2名が同氏の公正な取り扱いに関する決議案を上程。

2日 ▶アビザイド米中央軍司令官、カザフスタン、キルギスタンを歴訪(～3日)。

5日 ▶(タ)駐留フランス軍の戦闘機(ミラージュ6機)と一部要員が本国に帰還。

9日 ▶(タ)「経済改革党」が7つ目の政党として登録。

▶(ト)モッタキ・イラン外相、トルクメニスタン訪問。

12日 ▶(カ)野党「公正なカザフスタンのために」のヌルカディロフ代表(元非常事態相)が射殺体で発見される。

14日 ▶(ウ)EUがアンディジャン事件に関連して、ウズベキスタンに対する一連の制裁措置を導入。

▶(ウ)カリモフ大統領、ロシア訪問(～15日)。ロシアと同盟関係条約を調印。

21日 ▶(ウ)米軍、ハナバード基地から完全撤退。

25日 ▶(キ)一部の選挙区で議会補欠選挙。オトゥンバエフ元外相、タナエフ元首相など落選。

12月2日 ▶(ト)ベルディエフ副首相、中国訪問。李肇星外相と会談。

4日 ▶(カ)大統領選挙。

7日 ▶(ウ)ミルザエフ国防相、中国訪問。曹剛川中国国防相と会談。

10日 ▶(ウ)フリューゲル・ドイツ国防次官、ウズベキスタン訪問。南部テルメズの独軍の駐留継続について合意。

16日 ▶(カ)中国・アラ山口との全長988^{km}の石油パイプラインが完成。

18日 ▶(ウ)ヒドヤトワ「太陽連合」幹事長、モスクワからの帰途タシュケントの空港で逮捕される。

24日 ▶(キ)オシユ州行政府で爆発事件。

参考資料 中央アジア諸国 2005年

① 大統領・議会・閣僚・政府要人名簿

(2005年12月末現在)

〔カザフスタン〕

大統領	Nursultan Nazarbayev
安全保障会議書記	Bulat Utemuratov
上院議長	Nurtay Abykayev
下院議長	Ural Mukhamedzhanov
首相	Danial Akhmetov
第1副首相	Akhmetzhan Yesimov
副首相兼産業貿易相	Sauat Mynbayev
農業相	Askar Myrzakhmetov
文化・情報・スポーツ相	Yesetzhan Kosubayev
国防相	Mukhtar Altynbayev
経済・予算計画相	Kairat Kelimbetov
教育科学相	Birganim Aytimova
非常事態相	Shalbai Kulmakhanov
エネルギー天然資源相	Vladimir Shkolnik
環境保護相	Aytkul Samakova
財務相	Z. Balieva
外相	Kasymzhomart Tokayev
保健相	Yerbolat Dosayev
内務相	Bauyrzhan Mukhametzhano
司法相	Zagipa Baliyeva
労働・社会保護相	Gulzhana Karagusova
交通・通信相	Askar Mamin
国立銀行総裁	Anvar Saydenov
国家保安委員会議長	Nartay Dutbayev
駐米大使	Kanat Saudabayev
国連代表部大使	Yerzhan Kazikhanov

〔キルギスタン〕

大統領	Kurmanbek Bakiyev
大統領府長官	Usen Sydykov
国家安全保障会議書記	Miroslav Niyazov

国会議長	Omurbek Tekebayev
首相	Feliks Kulov
第1副首相	Medetbek Kerimkulov
副首相	Adakhan Madumarov
官房長官	Turuspek Koyenaliyev
農業・水利・加工産業相	Abdimalik Anarbayev
文化相	Sultan Rayev
国防相	Ismail Isakov
環境・非常事態相	Janysh Rustenbekov
経済・財務相	Akylbek Japarov
教育・科学・青少年政策相	Dosbol Nur Uulu
外相	Alikbek Jekshenkulov
保健相	Shailobek Niyazov
内務相	Murat Satalinov
司法相	Marat Kaiypov
労働・社会福祉相	Yevgeniy Semenenko
貿易・産業・観光相	Almazbek Atambayev
交通・通信相	Nurlan Sulaymanov
検事総長	Kambaraly Kongantiyev
国境警備庁長官	Myrzakan Subanov
国家保安庁長官	Tashtemir Aytbayev
国立銀行総裁	Ulan Sarbanov
移民・雇用国家委員会議長	Aygul Ryskova
国家財産監督国家委員会議長	Tursun Turdumambetov
駐米大使	Zamira Sydykova
国連代表部大使	Nurbek Jeenbayev

〔タジキスタン〕

大統領	Emomali Rakhmonov
安全保障会議書記	Amirkul Azimov
上院議長	Makhmadsaid Ubaidulloyev
下院議長	Saidullo Khairulloyev

首相 Oqil Oqilov
 副首相 Asadullo Gulomov
 副首相 Khayrinniso Mavlonova
 農業相 Voris Madaminov
 文化相 Rajabmad Amirov
 国防相 Sherali Khayrulloev
 経済貿易相 Hakim Soliyev
 教育相 Abdujabbor Rakhmonov
 非常事態相 Mirzo Ziyoyev
 エネルギー相 Jurabek Nurmahmadov
 財務相 Safarali Najmuddinov
 外相 Talbak Nazarov
 穀産物相 Bekmurod Uroqov
 保健相 Nusratullo Faizulloyev
 内務相 Khomiddin Sharipov
 産業相 Zayd Saidov
 司法相 Halifabobo Hamidov
 労働・雇用・社会福祉相 Zokir Vazirov
 土地改良・水経済相 Abduqohir Nazirov
 安全保障相 Khayriddin Abdurahimov
 歳入・徴税相 Ghulomjon Boboyev
 交通相 Abdurahim Ashurov
 建設・建築国家委員会議長 Ismat Eshmirzoyev
 環境保護・森林国家委員会議長 Abduvohid Karimov
 土地資源・開墾国家委員会議長 Davlatsho Gulmahmadov
 石油ガス国家委員会議長 Salamsho Muhabbatov
 国境警備国家委員会議長 Saidamir Zuhurov
 ラジオ・テレビ国家委員会議長 Asadullo Rakhmonov
 宗教問題国家委員会議長 Murodullo Davlatov
 国有財産国家委員会議長 Sherali Gulov

国家統計委員会議長 Mirgand Shabozov
 検事総長 Bobojon Bobokhonov
 麻薬取締庁長官 Rustam Nazarov
 国立銀行総裁 Murodali Alimardonov
 駐米大使 Khamrokhon Zaripov
 国連代表部大使 Rashid Alimov

〔トルクメニスタン〕

大統領 Saparmurat Niyazov
 最高会議議長 Owezgeldy Atayev
 第1副首相兼石油ガス産業・天然資源相 Gurbanmurat Atayev
 農業相 Begenc Atamradov
 通信相 Resulberdi Khozhgurbanov
 文化相 Maral Basimova
 国防・安全保障・国家安全保障会議担当相 Agageldi Mammetgeldiyev
 経済・財務相 Atamyrat Berdiyev
 環境保護相 Magtymguly Akmyradov
 アダラト(司法)相 Asyrgeldi Gulgarayev
 外相 Rashid Meredov
 保健・医療産業相 Gurbanguly Berdimukhamedov
 産業・建設資材相 Batyr Gayibov
 内務相 Akmammed Rakhmanov
 国家安全保障相 Geldymukhammed Ashirmukhammedov
 動力技術・産業相 Yusup Dawdov
 鉄道相 Orazberdi Hadayberdiyev
 社会保障相 Orazmurat Begmuradov
 繊維産業相 Dortguly Aydogdiyev
 貿易・対外経済関係相 Gurbangeldi Melekeyev
 交通・道路相 Baymuhammet Kelov
 水資源相 Tekebay Altyev
 中央銀行総裁 Jumanyyz Annaorazov
 駐米大使 Mered Orazov

国連代表部大使 Aksoltan Atayeva

〔ウズベキスタン〕

大統領 Islam Karimov

大統領府長官 Zilemkhon Haidarov

上院議長 Ilgizar Sobirov

下院議長 Erkin Khalilov

首相 Shavkat Mirziyayev

副首相(経済・対外経済関係担当)

Vyacheslav Golyshev

副首相(流通部門，交通，建設産業担当)

Nodirkhon Khanov

副首相(水力発電，化学，鉱物資源，機械製造担当)

Otkir Sultonov

副首相(情報システム担当) Abdullah Aripov

副首相(教育，保険，社会保障担当)兼高・中等専門教育相

Rustam Qosimov

副首相，女性委員会議長 Svetlana Inamova

対外経済関係・投資・貿易相

Alisher Shaikhov

労働・社会保障相 Okiljon Obidov

文化スポーツ相 Alisher Azizkhoyayev

内相 Bakhodiy Matlyubov

外相 Elyor Ganiyev

国防相 Ruslan Mirzayev

国民教育相 Turobjon Jorayev

農業・水資源相 Sayfiddin Ismoilov

司法相 Boritosh Mustafojev

保健相 Feruz Nazirov

財務相 Rustam Azimov

非常事態相 Bakhtiyor Subanov

国有財産管理国家委員会議長

Makhmudjon Askarov

地理・天然資源国家委員会議長

Nurmukhammad Akhmedov

統計国家委員会議長 Gafurjon Kudratov

租税国家委員会議長 Botir Parpiyev

脱独占・競争・起業支援国家委員会議長

Galina Saidova

建設・建築国家委員会議長

Azamat Tokhtayev

土地資源国家委員会議長

Abduvali Abduazizov

国立銀行総裁 Fayzulla Mullajanov

国立対外経済活動銀行総裁

Zayniddin Mirkhojayev

国家保安庁長官 Rustam Inoyatov

駐米大使 Abdulaziz Kamilov

国連代表部大使 Alisher Vohidov